

令和3年度から

月形高校は地域連携特例校となります

月形高校の歴史

月形高校は1948年、空知農業高校月形分校定時制課程農業科として開校し、その後、月形高校として独立、浦臼分校の設置、北海道立移管など、さまざまな変遷を経て現在に至っています。この間約7200人の卒業生を輩出し、70年余の歴史と伝統を刻んできました。

そして、卒業生の多くは町民の皆さまであり、青春時代の思い出とともに母校が心の支えとなっています。

生徒数の変遷

近年の人口減少、少子高齢化は深刻な状況にあり、道内の中学校卒業生数は1988年の9万2222人をピークに、2020年の春には4万2496人と約30年間で半減。2025年にはさらに4千人以上減ることが予想されています。また、公立高校の数も、1999年度の269校から2020年度には

225校と44校の減少となつていきます。

本町においても月形中学校を卒業する生徒は、近年10人から15人程度で推移し、そのうち月形高校への入学生は半数程度の状況が続いており、町外からを含めた2019年度の入学生は19人、2020年度は15人と年々減少しています。

地域連携

特例校とは

地域連携特例校 1学年に1学級と小規模な学校であっても、近隣の高校などと連携し、出張授業や遠隔授業などによる教育環境の充実を図るほか、学校と地域が連携して学校の魅力化や特色づくりを進める北海道独自の制度

月形高校の存続は本町の地域活性化のためにも重要な課題です。1997年に「月形町高校教育振興協議会」を設置し、通学費

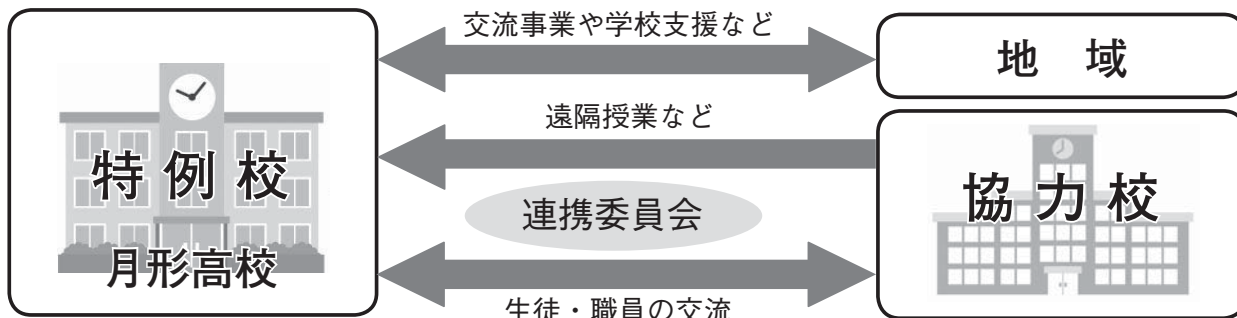
助成事業をはじめさまざまな支援策を講じ、生徒募集活動を強化してまいりました。しかし、残念ながら月形高校への入学者の減少が進んでいる状況です。

北海道教育委員会が示す「これからの高校づくりに関する指針」では、高校配置の基本的な考え方について、第1学年が1学級の高校のうち、地理的状况などから再編が困難で、かつ地元からの進学率が高い高校は、地域連携特例校として存続を図ることとされています。

このようなことから、2021年度から月形高校を「地域連携特例校」とし、再編整備を留保することが北海道教育委員会の公立高等学校配置計画で決定され、新たな体制で学校の存続を目指すこととなりました。



▶地域連携特例校のイメージ



▶地域連携特例校の取組事例

道内24の地域連携特例校では、さまざまな取組が実施されています。

●授業の連携

協力校からの出張授業や遠隔授業で特定の科目について、授業に関する連携（令和3年度からは遠隔授業配信センターからの授業配信を予定）

●授業以外に関する連携

生徒会の交流や合同の部活動、教員の研修などを実施します。そのほか、芸術鑑賞会や進路のための説明会など特例校・協力校の合同による事業の実施

●地域との連携

地域の小中学校との交流授業、地域に関する学習、地域の産業に関わり職業選択について考える機会の設定や地域の伝統行事への参加など

連携の内容

現在、道内には地域連携特例校が24校あり、空知管内では夕張高校が特例校となっています。

特例校は、同一通学区域内で指定された地域連携協力校やその他の特例校との間で、授業連携のほか、合同の学校行事や部活動、生徒会交流などの授業以外の教育活動や教員相互の研修などさまざまな連携を行います。

また、特例校には遠隔システムが導入され、離れた場所にある特例校との間で遠隔授業や生徒会交流を行うことが可能となるほか、令和3年度には北海道教育委員会の事業として「(仮称)北海道高等学校遠隔授業配信センター」からの大学進学などの進路希望に対応した授業配信や長期休業期間中の進学講習の配信も検討されており、地元の高校に通いながら将来の夢や希望を叶えられるよう、教育環境の充実が図られます。

高校存続のために

月形高校は2021年度に地域連携特例校となりますが、北海道教育委員会が示す指針では、1学年の在籍者数が20人未満となり、その後も入学者の増が見込まれない場合には再編整備の対象とされています。月形高校は他校への通学が難しい生徒や大きな学皿としても絶対に残さなければならぬ課題であると捉えています。また、人口減少や高齢化が進む中、町内に高校があることで、住

民同士のつながりが深まるとともに地域に活力が与えられることから、自立したまちづくりのためには高校の存在が非常に重要であり、絶対に残さなければならぬものと考えています。



▲遠隔授業のようす（北海道教育庁学校教育局高校教育課より提供）

今後月形高校を維持存続していくためには、地域の皆さまの力をお借りして、学校と地域が連携した高校の魅力化や特色づくりを図り、地域の担い手としての自覚を高めるような教育活動をより一層推進しなければなりません。

そして、地元の生徒が減少傾向にある中で生徒数を確保するためには、他市町村からの生徒の入学に頼らざるを得ない状況にあります。教育委員会では、引き続き生徒募集活動に力を注ぐとともに高校の魅力を高める取組を進めてまいりますので、町民皆さまのご理解とご協力をお願いします。

問合せ先

教育委員会

53・3443